學界展望

一九三〇年代中國農村經濟研究の一整理

吉田　浩一

羽仁五郎氏が『東洋における資本主義の形成』を發表されてからすでに四十年あまりが經過した。氏が同論文第三節「中國社會と資本主義列強」の中で定式化された、帝國主義がアジアにおける舊い生產樣式を維持するというあまりにも有名なテーゼは、依然として今日においても中國近現代史研究者の歷史意識を規制している。とくに十年程前から強調されてきた人民鬪爭史研究は、羽仁テーゼの「東洋における近代資本主義は、東洋における近代以前的なるもの、アジア的生產樣式を、最後まで、解決し得ない」という現狀認識の對極に位置する「資本主義によって形成されながら、資本主義の解決し得ない問題を解決するものとして、成長してきた[1]」プロレタリアト（と農民）の鬪爭に歷史發展の原動力を求めてきた[2]。

拙論はこの羽仁氏に代表されるアジア認識（帝國主義の植民地支配認識）の形成を、一九三〇年代の中國と日本における論爭の經過を通じて再檢討し、あわせて六〇年代の中國近現代史研究の狀況を一瞥せんとするものである。そのはじめに、羽仁テーゼはプロレタリアートの形成を主張しながらも、實は植民地における資本制生產樣式の發展を否定するものであることを再確認しておきたい。『明治維新史研究』八二―八三頁の羽仁氏の文章は、現在においても最も水準の高い分析の一つであるが、そこで氏の言われんとすることは三點に要約されよう。

1　小規模農業、農奴的生產關係は維持される。

2　舊來の生產樣式は破壞される（農民收奪は進行する）が、新しき生產樣式の發達は不可能である（プロレタリアートへの轉化は不可能である）。

3　その結果、過剩人口と貧困の蓄積に對應して、官僚・軍閥と高利貸商人・買辦資本が發達する。

一

一九二七年から三七年にかけての十年間は中國革命の苦難の時期であった。國民大革命を裏切り、帝國主義諸國と國內封建勢力とに妥協することによって、中國人民を限りない悲慘な境遇に陷れながら、國內統一を進める蔣介石・民族ブルジョアジーの路線と、廣大な中國農村に革命根據地を建設し、ソヴュト革命を追求する中國共產黨・人民大衆の路線とが激しく對立し合う。その間隙をぬって日本帝國主義の直接的侵略は、東北地方に傀儡政權を樹立し、更に華北へととどまるところをしらず、日中全面戰爭の危機は日一日と切迫化していった。

この內戰の十年間は同時に中國社會の自己認識の過程でもあった。一九二七年の革命失敗の後直ちに開始された論爭は、中國社會は封建社會か資本主義社會か、帝國主義は中國社會にどのような影響を與えているのかをめぐって、三一―三三年の中國社會史論戰、

三四―三五年の中國農村社會性質論戰、ついで國防經濟論爭、舞臺を日本に移して中國統一化論爭（一九三七年）へと引き繼がれて、一連の論爭史を形成している。この膨大な論爭過程を詳細に紹介・分析する準備がないのは殘念であるが、[3] とりあえずここでは、先の羽仁テーゼに關連する視點から、帝國主義の植民地收奪が農村に與える影響を、この論戰に參加した人々がどのようにとらえていたかについて若干紹介したい。

すでに通說化しているとおり、論爭は二派に大別される。一方は封建派（あるいは中國農村派）と呼ばれる李立三、王學文、藩東周、劉夢雲、錢俊瑞、薛暮橋、余霖等の人々であり、帝國主義は封建勢力と結合して中國人民を收奪し遲れた諸關係を維持するから、中國は半植民地・半封建社會に轉化した、それゆえ革命の敵は帝國主義と封建勢力であり、革命の性格は反帝反封建のブルジョア民主主義的性質のものであると考える。他方は資本派（あるいは中國經濟派）と總稱される陳獨秀、任曙、嚴靈峯、孫倬章、劉鏡園、王亞南、王宜昌、王毓銓、張志澄の人々である。帝國主義は自給自足的封建社會を世界市場に組み込み、封建支配の基礎を解體し中國の資本主義への進化を促進し、中國社會はすでに資本主義社會へ轉化している。だから革命の性格は反資本主義的性質のものだと、彼等は考えた。兩派の主張の根本的な相違點は、帝國主義の植民地支配の矛盾をどこにみるかであり、やや具體化すれば次の二點に集約されよう。第一點は、帝國主義の植民地支配が中國のブルジョア的發展を抑止するとみるのか（封建派）、促進するとみるのか（資本派）である。第一次大戰期以後急速に發展した民族資本主義を如何に評價するか、とくに中國ブルジョアジーを一面的に買辦的植民地的ブルジョアジーで反革命的・反動的な革命の打倒對象とみるのか（資本派）、それとも彼等は帝國主義に依存しつつ對立する二面性を持つとみるのか（封建派）、これがその第二點である。以上の二點に留意しながら、農村經濟の變化の面から再び兩派の主張を要約したい。

資本派の主張は社會史論戰では嚴靈峯、任曙兩氏に、農村社會性質論戰では王宜昌氏に代表されよう。自給自足的農村經濟が世界資本主義のための原料生產・商品購買市場化され、商品經濟化が進んで農民の市場依存が強まること、すなわち資本主義の支配を受けるようになること、それ自體がすでに農業の資本主義化である（任曙）。[4] 更にその過程で農民が破產し農業生產が衰退することは、土地所有に依存する封建地主の搾取の足場を喪失させる。と同時に、帝國主義の農民收奪の仲介者―ブルジョアジーの地主化が進行することによって農村はブルジョア化する（嚴靈峯）。[5] この兩氏の流通主義的な地主―ブルジョア化論は、封建派が交換過程の資本支配と生產過程の半封建的地主支配との區分を明らかにしたため、[6] 破產せざるを得なくなった。王宜昌氏はかわって農民層のブルジョワ的分解――生產過程にも資本の支配が貫徹することを主張する。「帝國主義は中國農村における小生產者を分解せしめ中國資本主義の發展を刺激するものであ」り、[7]「幾多の小農が資本主義の發展の過程において沒落し、……農村ブルジョアジィ及び農業を營まずして土地を貸出す新式地主と農業資本家としての新式地主が生れつゝある」。[8] かくして、帝國主義の農民收奪の作用如何は、農民層分解を促進して小農民を消滅するのか、それとも小農民を維持して分解を阻止するのかという問題に歸着することとなった。

封建派の主張の到達點は社會史論戰では亦如氏の「支那經濟問題」、社會性質論戰では薛暮橋氏の『中國農村經濟常識』に集約されている。亦如氏は小生産の維持が封建制存續の基礎であるとして、小生産者農民（佃農）と地主との小作關係の封建的性質を、種々の地代付加物と苛捐雜稅、地代不拂いにともなう地主自身の制裁機關の存在、とくに、全剩餘勞働を奪いつくし必要勞働部分にくいこむ高率地代に求めている。[9] 同じ封建派の余霖氏は王宜昌氏を批判して、農民層分解は典型的には進行せず、農民は農業ブルジョアジーとプロレタリアートとの兩極に分解するのではなく、半封建的地主と半封建的零細小作農とが形成されると說く。[10] 薛暮橋氏は更に分析を進める。一方では封建的土地所有の壓力——高率地代の誘因が地主・富農の農業投資を妨げ、他方では植民地市場の壓力が農産物價格を引き下げ農民の蓄積を困難にするため、資本制的農業經營は發展することができず、[11] ために半植民地半封建社會では農民層分解はおしとどめられる。地主・富農のもとに集中された土地は、資本制大經營の未發展のために農業プロレタリアトに轉化できない沒落農民に再び貸付けられる。半封建的小生産が維持される。かくして中國農村の階級對立は二重の樣相を示す。部分的には富農と農業プロレタリアトの對立が存在するけれども、半封建的地代徵收地主と半封建的飢餓小作農との對立が主要な階級對立となるのである。[12] 帝國主義の農民收奪はこの飢餓小作農を、生活困難をテコとして窮迫販賣者に轉化し、「貧農の商品生産」を生み出す。[13] この貧農の分散した微量の農業生産物を、輸出市場・國内大消費市場に集めるための流通過程に、地主・商人・高利貸が入り込み、更にその後に彼等に資金を供給すべく、外國銀行を頂點とする銀行・錢莊等の金融機關がつづく。

以上の薛暮橋氏の見解は、一九三〇年代における農村經濟の全面的崩壞過程の中では資本主義的發展の可能性は存在しないとして、「勞働者の農村改造と地主・資本家の農村復興運動」[14] という相爭う二つの路線のうち後者を反動的封建的買辦的なものとのみみる現狀認識を基礎としている點で、すでに社會史論戰を紹介された矢澤氏が、その論爭の本質を農民（ソヴェト）運動の擁護か否かに求められたと同樣に、[15] ひきつづく農村社會性質論戰においてもその主要なモチーフがソヴェト革命路線の擁護であったことがわかる。この意味において、薛氏に代表される半植民地半封建社會說はソヴェト革命期の農村分析と規定してよいであろう。

しかしこの封建派の「半植民地半封建社會」說がストレートに一九四九年の中國革命の勝利という事實によって證明されたのだと通說的に理解するのは、やや早計ではなかろうか。中國革命は抗日戰爭の段階に進む。日本帝國主義の直接的侵略は中國内外の階級配置に大きな變化を與える。ソヴェト期の反蔣抗日路線は連蔣抗日——抗日民族統一戰線の結成へと轉換した。蔣政權下の中國統一化、農村復興運動は、その買辦性・封建性・反動性の一方的強調によっては正しく評價できないことが明らかとなった。資本派が正しかったわけでは決してないけれども封建派の主張が不十分であったことも明らかとなった。封建派の指導者の一人錢俊瑞氏は國防經濟の物質的條件を解明するために、從來の研究方法——半封建的所有關係が生産力の發展を抑止している側面の一方的強調——を自己批判し、生産力と生産關係の正しい統一的理解を提唱した。[16]

論爭の主舞臺は戰火の中國から日本に移った。中國統一化論爭と

よばれる新しい論爭の口火を切ったのは矢內原忠雄氏であった。氏は、南京政府が封建軍閥と買辦とに依據するが故に中國統一の主體たりえないとする封建派の見解が、實は蔣政權を對外交涉の相手とせず（又その抗日を英米への從屬からのみ生まれるとして）、客觀的には英米帝國主義の中國分割（蔣政權の中國統一）に對抗する日本帝國主義の分割という現狀認識を持つことによって、日本帝國主義の直接的侵略を合理化する役割を果すこと――まさにこの點において右翼の中國認識と一致することを指摘したのである。[17] この批判の上にたって、矢內原氏は蔣政權のもとでの資本主義化が中國の近代的統一の唯一の方向であり、又それが同時に半植民地からの獨立をもたらすと主張した。農村經濟については特に分析されているわけではないが、一般的に「封建的なる地主豪紳的富は資本家的富と轉化」[18]すると指摘されている。つまり、氏は半植民地中國における自立的なブルジョア的發展を無條件に肯定し、かつ資本派と異なりその買辦性を否定することによって、蔣政權が中國の統一政府であることを根據づけたのである。

矢內原氏の所說を激しく批判した大上末廣氏の論據はまさに封建派のそれであった。[19] 氏は中國におけるブルジョア的發展を否定し、國民黨の統一化政策をもっぱら半封建半植民地社會の矛盾の激化の結果（經濟崩壞と英米帝國主義への從屬の深化を背景とする反動的封建再編）とのみ位置づけ、封建派の主張をより鋭くくり返した。しかしこれは封建派の弱點――生產關係の桎梏の固定化――を一層擴大し事態を單純化・一面化する誤りを持たざるを得なかった。實は戰後日本の半植民地半封建社會說は少數の人々を除いて、中國封建派よりもこの大上氏の所說により類似している。それはさておき、氏は農村におけるブルジョア的農民層分解の進行を否定し、薛暮橋氏等が部分的には認めていた小農の分解による富農とプロレタリアトの形成を不可能なものとみなし、帝國主義が超過利潤搾取のために直接に小農業を維持すると主張される。[20]

この封建派の危機を救い研究を新しい段階（抗日戰爭の段階）に高めたのが、尾崎秀實、中西功、尾崎庄太郎氏達であった。ここでは中西功氏の「二つの道」[21]論を紹介したい。

半植民地半封建社會の基礎的諸規定のみをみて、資本主義の發展を副次的なものとして分析の論理構成から排除してしまう封建派の見解と異なり、半植民地半封建社會（帝國主義の植民地支配が封建制を維持し利用する）という基礎的諸規定と、その必然的な矛盾として成長する中國資本主義（新規定）との相互關係を統一的にとらえることによって、中國革命が反帝反封建のブルジョア民主主義的性格のものであり、中國資本主義が客觀的進步的役割を持つものであること（卽ち中國ブルジョアジーの進步的役割）が明らかになる。そして中國資本主義が「大別して二つの階級に對立してゐることは、この變革の道に二つの異った道を持つ可能性をも」[22]たしめるのである。この二つの道の對立＝階級鬪爭は民族鬪爭に從屬することなく、抗日民族統一戰線內部のヘゲモニーの爭いとして民族鬪爭の中に貫徹する。この二つの道の立場は當然農業における二つの道の存在を主張する。「農業政策に於いても、現實の支那では實際に二つの對立がある。一つは一方は列國の資本と妥協したり又は離れたり動搖しつゝ、現在の地主・富農の利益に於いて何んとかしてこの土地問題を解決しようとする方向があり、他は一般農民（中農・貧農）の利益に於いて土地問題を解決せんとする方向がある。前者

は大體國民黨によって採られてゐる道であるが、……實際にはこれは地方財政の整理、『二五』減租、協同組合等に現はれてゐる。[23]」このようにして、中西氏は國民黨の農業政策の中にも民族ブルジョアジーの二面性（客觀的進歩的役割と搾取階級としての本性である反人民性）が貫ぬいていたことを指摘し、三十年代の農村復興運動が抗日戰爭の物質的基礎に轉化できる條件を明らかにしたのである。

我々は以上の一連の論爭史の概觀によって三十年代の農村研究には、通常言われるような資本派と封建派の對立だけではなく、植民地脱化論（矢内原氏）、「二つの道」論（中西氏等）も含む四傾向が存在し相互に批判し合っていたことが分った。又中國革命の新段階はこれら諸傾向の中から「二つの道」論こそが現實的な正しい認識であることを證明したことが分った。我々は戰前の諸研究の到達點を明らかにすることによって始めて、羽仁テーゼ（封建派）の段階にとどまることなく、戰後のとくに六十年代以降の研究史を總括し得る地平に立つことができるのである。

二

我々はこれまでのところ中國と日本における農村研究の到達點をふりかえってみたのであるが、それは一般に清算的に否定されるようなものではなく、意外に高度な研究であることが分った。では戰後とくに六十年代以降の諸研究はそれをどのように繼承・發展させてきているであろうか。

六十年代初頭、中國農村におけるブルジョア的諸關係の發達を指摘した研究者に、矢澤康祐氏と河地重藏氏の二人がいる。先に獨自な研究領域を開拓された河地氏の所説を檢討したい。氏の研究は一九六三・四年に發表された農業生産力構造・農民層分解を對象とする二論文[24]と、六七・八年の舊中國の傳統的な農村の社會經濟的構造の解明を意圖した二論文[25]との二つの段階に區分されよう。六三・四年の第一段階では地主的土地所有の非封建的性質が主張される。氏は二つの地主制形成の途を提出する。一つは「富農的分解、そうして富農層のなかから……地主制を生み出していく、そういう地主制の形成[26]」の途であり、もう一つは第一の途をのみこんでしまうような「商業・高利貸的大地主制」（「不在大地主制」）形成の途である。この二つの地主制は舊中國農業の生産力構造の特質に規定される。すなわち「富農經營は、家族勞作的經營を主とし、……その生産力の固有の構造と低い水準において、家族勞作的小農經營と質的な差異をもたない[27]」が故に、富農の手に集積された土地は再び貸付けられざるを得ないのである。つまりこの地主制は封建的性格を持たない[28]。しかし「政治的・經濟的體制との結合關係」からいえば「兩者はともに前近代的性格を刻印され」ている。かくしてこの「前近代的」地主制はブルジョア的分解が突き當たる農業生産力構造をバネとして一九三〇年代をとび出し、宋代以降の「農村經濟體制」の中に入ってゆくのであった。この第一段階における地主制に關する河地氏の考察が半植民地という條件を捨象した上でなされていることに注目しておく必要があろう[29]。帝國主義による農民收奪の捨象は氏の農業生産力構造の研究（それはユニークなものであるが）においても、それを生産關係の分析を含まない一般的な過剩人口壓力問題に矮小化せしめる原因[30]となっている。

河地氏の研究の第二段階では、「外在的條件（ウニスタンインバット）」は「近代化セクター」としてしかるべき位置を與えられ、一方「前近代的地主制」は

「農村經濟體制」に成長する。「近代化セクター」とは「外國資本主義の直接的な侵入と支配の確立」した「沿海、沿河の開港都市」[36]である。「農村經濟體制」とは「商業町（鎮）あるいは縣城を中心とし、周邊のいくつかの村を含む小地方市場圏」[37]を原基的な單位とする。この「小地方市場圏」の支配者は地主・商人・高利貸を一身に兼ねそなえる鄉紳である。彼は「貨殖資本」の人格的擔い手として市場圏＝農村經濟體制を前近代的に支配している。帝國主義の中國農村支配は「近代化セクター」と「農村經濟體制」との相互關係として把握される。すなわち「近代化セクター」は大海のような農村にうかぶ小島にすぎず、「農村經濟體制」は支配と影響を間接的な形に止めその基本的態樣を維持したのであった。

以上の河地氏の研究を戰前の論爭史の觀點からみるとき、そこに幾多の基本的認識の後退を感ぜずにはおれない。直接的生產過程から遊離した貨幣（貨殖資本）＝銀が何らの階級關係も代表し得ないのは當然であり、このような流通主義的觀點は資本派でも早期の人々のものであった。また、外國資本主義に對する中國農民の抵抗の源泉を「傳統的農村經濟體制の經濟的進化」すなわちその前近代的支配者＝鄉紳の「經濟力の強化」[38]にもとめようとするのは、結局、封建勢力に二面性を求める（半植民地半封建社會の矛盾を帝國主義と鄉紳の對立と考える）見解に歸着する。これは勿論、資本派・封建派以前の立場である。

つぎに、三十年代の農村が直接研究對象とされているわけではないが、半植民地半封建社會說に大きな影響を與えている狹間直樹・小林一美兩氏の見解に若干言及しておきたい。戰前の研究を概觀した我々の觀點からするならば、兩者が基本的には同一の立場――ブルジョワ的發展の客觀的進步的意義を認めない封建派の半植民地半封建社會說に立っていることは明白であり、兩者を對立するものとみる諸々の學說整理は不十分なものである。

狹間氏の言われる「資本のための隷農」とは何か。あまりにも有名な箇所を再び引用しておこう。それは「自らは資本＝賃勞働關係のうちに措定されないままに、資本主義のための原料供給者および商品購買者としての農民が、その舊來の、封建淸朝および地主の支配下の隷農であることを廢絕しないままで世界史の舞臺に登場」[39]した人民のことである。彼等は「半植民地的な農業構造とそれに寄生する半封建的搾取關係という構造的連關」[40]の中から生み出されつづけるのである。これが薛暮橋氏の言う半封建的飢餓小作農＝貧窮的商品生產者農民と同じ實體を指すものであることは、說明を俟たない。又これが植民地におけるブルジョア的發展をその理論の中に組み込んでいないことも明らかであろう。[41]それゆえ、狹間氏の所說に酷似する定式化が二十年程前にすでに名和統一氏によってなされていることは少しも不思議ではない。「半封建的な土地所有の不均等はたゞに零細耕作農民をして半封建的隷農たらしむるのみではなく、その貧困は同時に彼等をして商品經濟の、商品經濟を通じて資本主義支配の隷奴たらしむるのである。」[42]

狹間氏を批判された小林一美氏の論據は、いわゆる「地主的ブルジョア化」である。「小農經營における商品生產の發展を前提として、それを利用し、收奪する形態を新たにつくり、農民を再編成するのが、十九世紀後半の地主的ブルジョア化の本質であったが、[43]それは「結局勝利をおさめ」[44]ることができなかった。何故か。「流通機構、購買市場面に關して、買辦的な地主的なブルジョア化は進

行する[41]」が、「生産關係は依前にもまして地主的支配の度を強め[42]」るからであり、更に彼ら地主は「帝國主義に從屬する限りでのブルジョアジーになりえた[43]」にすぎなかったからなのである。開港前中國農業の發展段階を明らかにしようとする志向は絶對に正しい。しかしながら、小林氏の地主＝ブルジョア化＝買辦化論は、二重の意味で誤まりである。流通過程における地主＝ブルジョア化論は資本派の再版であり、又中國ブルジョアジーが一面的に帝國主義に從屬するという主張も又資本派の再版である。しかし、氏はブルジョア的發展の可能性を「洋務期にほゞ消滅した[44]」とされる點で、狹間氏の一八九〇年代における半植民地經濟構造成立説と軌を一にして帝國主義段階における植民地ブルジョア化の可能性を否定されるのである。「絶望的な狀況のなかにおし込められ、……絶望的狀況を『絶望』と認識する理論と解放の指導者を得」て「再び立ちあがる[45]」農民こそは、正に「資本のための隷農」でなくて何者であり得ようか。

狹間・小林兩氏に端的にあらわれていた封建派の半植民地半封建社會説は、三十年代農村經濟研究にも壓倒的な影響力を持っている。

三十年代農村研究に關して比較的まとまった形で論文を最近に發表されている加藤祐三、石田米子、平野絢子、中嶌太一諸氏の研究[46]は、前二者が蔣政權の農村政策の反動性を強調し、後二者がブルジョア的關係の一定の發展を認めようとする點で若干のニュアンスの相違があるけれども、しかし兩者とも基本的には封建派の枠組みを採用している。

まず加藤氏の所説をみよう。氏は蔣介石政權の本質を軍閥政權とみなし[47]、その國内統一を英米帝國主義への植民地化の深化にすぎないとして、そこにのみ日本帝國主義に對する抵抗の根源をみようとする點[48]で、大上末廣氏の見解をストレートに繼承している。又、氏の農民認識は、大上末廣―名和統一―狹間直樹各氏のそれの同一線上に位置している。「自給自足經濟は破壞されているが、封建的地租收奪は續いており、また農民の商品化率の高さを利用して地主やそれを基盤とする金融資本の收奪が強化されている狀態を、私は半封建社會と規定してよいと思う。國民黨政府はこの狀態の破壞をめざすことなく、かえってこの狀態を再編成し強化することをめざした[49]。」

平野絢子氏は戰前封建派の水準において研究を始められている。とくに註㊺第3論文第一章「舊中國における農業生産力構造とその段階規定」は、氏自身が言明されているように[50]薛暮橋氏の『中國農村經濟常識』の最良の部分を繼承している。たとえば「土地集中が實は一九一〇年代～三〇年代の初期、とくに二〇年代の末から三〇年代の初期に行なわれた事を指摘[51]」されること。又「土地集中、自作農の小作化を推進する力はひとにぎりの農民の富農化と大部分の農民の貧雇農化、すなわち農民層分解をおしすめる力（――商品經濟の浸透と中國資本主義の發展――）と同一であるが、兩者は全く區別して檢討されねばならないであろう[52]」と注意されること。すなわちともに農民層分解によって、形成されながらも半封建的飢餓小作農と貧雇農とが範疇的に相異なる存在であることが、資本への從屬と半封建的地主への隷屬とが相矛盾對立する範疇であることが明らかにされたのは、戰後の研究の貴重な成果であろう。

しかし問題はその「農民層分解」の把握の仕方にある。封建派の

限界がやはり影響を與えているところにある。その分解論の中核は「世界資本主義經濟が獨占段階に達して以後における下向分解」[59]説である。平野氏だけでなく一般に戰前戰後の封建派の人々には、帝國主義段階においては農民層分解はありえないとする考え方が濃厚である。下向分解論も半原蓄論もその變種にすぎない。本源的蓄積過程＝ブルジョア的農民層分解（分解はブルジョア的なもの以外にはあり得ない）は、小土地所有の分解と小經營の分解との二側面より成り立っている。農民が土地財産を手放して貧困化するけれども資本制的大農業經營が發展しないために、彼は農業プロレタリアトに轉化できず、小作農となってその小經營を維持せざるを得ないということは、分解の進行の結果ではなくて分解が困難におち入っているということである。農民層全體が一様に貧窮におしつぶされる——高利貸資本の自立的發展があるということは、貧窮分解とか下向分解とかが進行するためではなく、分解が阻止されていることのあらわれなのである。このように分解を把握するとき、下向分解論が實は分解不可能論の裏返しであることに氣付く。農村の現實を直視する封建派の人々は、主要な傾向ではないが、部分的には富農とプロレタリアトが形成されることを認めていた。まさにこの方向のみが農民層分解の唯一の可能な方向であり、それは全面的に進行していたわけではないが（中國ブルジョアジーが畸形的・局部的に發展していたように）、帝國主義の支配下においても徐々に進行していたのである。もっともそれは四九年の革命以前に完結したわけではなかったが。この分解の進行は中農を兩極へ分解させることによって、封建的土地所有を媒介とする搾取を不可能なものとしてゆく。もしそれが十分な廣がりをもって進行したならば帝國主義も又この動向に對應して搾取形態を變更するであろう。從來の商業・高利貸資本を媒介とする支配形態（封建制を維持する形態）を排除して、民族ブルジョアジーとともに直接農民生産を支配しようとする。この經濟構造の變動が植民地支配の上部構造において、その植民地支配の支柱の封建勢力から民族ブルジョアジーへの轉化をひきおこす。「封建的」植民地支配から「資本制的」植民地支配への轉換の可能性が生み出されるのである。植民地支配と封建制の維持とを固定した結合關係とみるのは帝國主義支配を單純化・一面化する誤りを含むであろう。要するに、半植民地半封建社會の矛盾の必然的發展として農民層分解の徐々たる進行を承認すること、かくしてはじめて農村における複雑な階級對立とその進化の方向を統一的かつ經過的なものとして認識することが可能となるであろう。もっとも植民地支配の問題をすべて農民層分解に解消するつもりは毛頭ない。ただ小論の問題意識——羽仁テーゼの再檢討の一環として植民地における農民層分解の可能性を考察してみたまでである。

最後になってしまったが、中國統一化論爭における中西功氏の見解を繼承しておられる矢澤康祐氏の研究をみておきたい。[60]抗日民族統一戰線の形成過程を對象とする氏の歴研論文における主張の要點は、統一戰線結成をおしすすめた左派インテリゲンチャ（民族ブルジョアジーを含む）の役割と國民黨支配地區での抗日救國運動の發展を高く評價するとともに、その理論化として植民地獨立の二つの道の可能性を認めることにある。一つは「帝國主義と取引きしながら徐々に民族の獨立を圖り、資本主義化していく」國民黨の道であり、他の一つは現實の中國革命の道すなわち「徹底的な反帝國主義の道、帝國主義をうちたおす民族革命の道」[61]である。この二つの道

の存在を認める以上「國民黨政府の方向を一概に封建的買辦的植民地化と規定することには疑問を感じ」ないわけにはいかない。氏が同論文の二年前に發表された農民層分解に關する研究は、地主型のブルジョア的進化と農民型のブルジョア的進化との農業における二つの道の對抗に關する基礎的農村分析の役割を持つべきはずであろうが、殘念ながら同論文は一般的なブルジョア的分解の存在を明らかにしたにとどまっている。一般的なブルジョア的分解を無限定に主張することは資本派の誤りの再現である。「そのブルジョア的分解が封建的關係といかなる關係にたち、いかなる發展方向をもつかは、今後の課題として殘されている。」

最近の學界の諸動向に對してかなり率直な意見を述べさせていただいたが、當然そこにはいくつかの誤りや不備があり、また勉強不足から禮を失することになった箇所も多々あろうかと危惧している。心より大方の御批判をお願いする次第である。

註

① 羽仁五郎『明治維新史研究』　一九五六　岩波書店　三九七―三九八頁

② 古厩忠夫「戰後におけるアジア史研究總括のために」(『歴史評論』第二五〇號　一九七一　七四―七五頁)
　坂野良吉「近代中國における農業變革―土地革命の歴史的意義について―」(『歴史評論』第二七九號　一九七三　二頁)

③ この論爭を日本に紹介したものには

(1) 社會史論戰については、鈴木俊「支那に於ける社會史研究の概觀」(1)(2)(『歴史學研究』第三卷第二・三號　一九三四―三五)。矢澤康祐「勞農運動と中國社會論」(『講座近代アジア思想史　中國編I』所收　一九六〇　弘文堂)。名畑恒「一九三〇年代初頭の中國資本主義論爭」(『東亞經濟研究』第四二卷第三・四號　一九六九)

(2) 農村社會性質論戰については、玉木英夫「中國農村社會經濟の現段階並にその研究方法論上の論爭を見る」(一)(二)(三)(『經濟評論』第三卷第四・五・六號　一九四一)

(3) 中國統一化論爭については、鳴海四郎「支那『統一化』を巡る諸問題」(『支那問題研究所報』六　一九三七)。土井章「支那の統一コースと分裂コース」(『滿州評論』第一二卷第一八號　一九三)。

その他、尾崎庄太郎「中國社會史論爭の回顧と展望」(『新中國』第二卷第八號　一九四七)等がある。矢澤氏は主として社會史論爭の背景、その意義について考察している。名畑氏は論爭點を手際よく整理されているが二つほど氣付いた點をあげておきたい。まず、名畑氏がプロレタリアートの指導するブルジョア民主主義革命の理論が、資本派・封建派ともに缺如していたとされるのは誤りであって、すでに矢澤氏が述べられているように(前掲論文二五二頁)、その理論は封建派の共通の立場であった。つぎに、名畑氏は「國際的契機」を重視され、この觀點から論爭を整理されたのだが、帝國主義段階においては、植民地の内的發展段階にかかわりなく植民地獨立鬪爭はすべて一律にプロレタリア革命であると主張されているようである。それゆえ氏の中國社會認識は

資本派の嚴靈峯氏のものと極めて類似したものとなっている。名畑氏前掲論文五二頁と嚴靈峯「支那經濟問題研究」（田中忠夫譯『支那經濟論』所收　一九三二　中央公論社）六一頁、一五八頁とを參照。

④ 任曙「支那經濟研究」（前掲『支那經濟論』所收　四五〇頁）

⑤ 嚴靈峯「支那經濟問題研究」（同前一五六・一五八頁）

⑥ 薛暮橋『中國農村經濟常識』（一九三七　新知書店　邦譯米澤秀夫『支那農村經濟概論』　一九三七　叢文閣　九〇頁）

⑦ 前掲玉木論文㈢　七五頁

⑧ 同前㈡　一一二頁。原文は註⑦とも王宜昌「中國農村經濟研究」問答」（『中國經濟』第三卷一二期　一九三五）

⑨ 亦如「支那經濟問題」（前掲『支那經濟論』　六〇六―六〇八頁）

⑩ 余霖「介紹並批評王宜昌先生關於中國農村經濟底論著」（『中國農村』第一卷八期　一九三五　一一一頁）

⑪ 薛暮橋前掲書　五―六頁

⑫ 同前　九七頁

⑬ 同前　一〇二頁

⑭ 同前　一六三頁

⑮ 矢澤氏前掲論文二五三―二五四頁

⑯ 何幹之『中國社會性質問題論戰』（一九三九　生活書店　一五八頁）

⑰ 矢内原忠雄「支那問題の所在」（『中央公論』第五九一號　一九三七）

⑱ 同前　一四頁

⑲ 同前　一一頁

⑳ 大上末廣「支那資本主義と南京政府の統一政策」㈠㈡㈢㈣㈤（『滿州評論』第一二卷第一二～一五・一七號　一九三七）

㉑ 同前㈡一七頁

㉒ 中西功「支那社會の基礎的範疇と『統一』化との交渉」（『滿鐵調査月報』第一七卷第八號　一九三七）

㉓ 同前　四五頁

㉔ 同前　四七頁

㉕ (1)河地重藏「一九三〇年代中國の農業生産力構造と最近の動向」（『經濟學雜誌』第四九卷第六號　一九六三）
(2)同「一九三〇年代中國の農民層分解の把握のために」（『歴史學研究』第二九〇號　一九六四）

㉖ (3)同「アヘン戰爭以後のウェスタン・インパクトと中國の農村經濟體制」（『アジア史研究』第一四卷第三號　一九六七）
(4)同「舊中國における農村經濟體制と村落――中國封建制研究への一つの視角――」（『田村博士頌壽東洋史論叢』　一九六八）
論文(1)・(3)・(4)は氏の著書『毛澤東と現代中國』（一九七一　ミネルヴァ書房）に收錄されている。

㉗ 同氏第2論文　三〇頁

㉘ 同前　三六頁

㉙ 同前　四〇頁

㉚ 同前　三九頁

㉛ 『毛澤東と現代中國』　一七二頁

㉜ 同氏第3論文　六九頁

㉝ 同前

㉞『毛澤東と現代中國』　一六二頁

㉟ 狹間直樹「中國近代史における『資本のための隷農』の創出およびそれをめぐる農民闘爭」(『新しい歴史學のために』第九九號　一九六四　一八頁)

㊱ 同前　二一頁

㊲ 同前　一四頁。又同氏「中國近・現代史研究の課題――波多野善大著『中國近代工業史の研究』を讀んで――」(『新しい歴史學のために』第七三號　一九六一　三―四頁)

㊳ 名和統一「支那における紡績業と棉花」(『東亞經濟研究』(一)日本學術振興會　一九四一　四一頁)

㊴ 小林一美「十九世紀における中國農民闘爭の諸段階」(『東アジア近代史の研究』　一九六七　御茶の水書房　所收　二九二頁)

㊵～㊹ 同前二八八・二九二頁、三〇二頁

㊺ (1)加藤祐三『中國の土地改革と農村社會』(一九七二　アジア經濟研究所)

(2)石田米子「一九三〇年代の中國に關する研究ノート――農村の暗黒と解放の問題を中心として――」(『アジア・アフリカ人民連帶の歴史學のために』第二號　一九六八)

(3)平野絢子「中國における農業生産力構造とその變化――土地改革を中心に――」(『中國經濟發展の統計的研究Ⅱ』所收　一九六二　アジア經濟研究所)

(4)同氏『社會主義經濟建設における後進國型とその中國的展開』(一)(二)(三)(『三田學會雜誌』第五八卷第三・四・六號　一九六五)

(5)中嶌太一『中國官僚資本主義研究序説――帝國主義下の半植民地的後進資本制の構造――』(一九七〇　滋賀大學經濟學部)

㊻ 加藤氏前掲著書　一三頁

㊼ 同前　一四頁

㊽ 同前　一三頁

㊾ 平野氏第4論文(一)　三六頁

㊿ 平野氏第3論文　二五三頁

(51) 同前　二五二頁

(52) 同前　二五一頁

(53) (1)矢澤康祐「民國中期の中國における農民層分解とその性格」(『社會經濟史學』第二七卷第三號　一九六一)

(2)同「中國の統一と建設――第二次國共合作の一條件――」(歴史學研究別冊『現代歴史學の課題』　一九六三)

(3)「一九三〇年代中國における帝國主義と反帝國主義」(『歴史學研究』第二七九號　一九六三)

(54) 矢澤氏第3論文　一―二頁

(55) 同前　一頁

(56) 矢澤氏第1論文　五九頁